

## 2021年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コード番号	3808	URL	https://www.okwave.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)福田 道夫	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)野崎 正徳	(TEL)03(6841)7672
四半期報告書提出予定日	2020年11月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2020年7月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	528	△35.7	△291	—	△289	—	△290	—
2020年6月期第1四半期	821	△21.0	△409	—	△420	—	△409	—

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 74百万円 ( —%) 2020年6月期第1四半期 △434百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	△28 89	—
2020年6月期第1四半期	△45 13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	5,570	1,431	25.2
2020年6月期	5,671	1,008	17.2

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 1,404百万円 2020年6月期 976百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	—	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

2021年6月期の連結業績予想において、グループ・事業再編等を行い、財務基盤の改善を図ることから、現時点での業績予想の見通しが不透明となっているため開示しておりません。

(詳細は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年6月期1Q	10,414,795株	2020年6月期	9,519,918株
2021年6月期1Q	86株	2020年6月期	86株
2021年6月期1Q	10,058,687株	2020年6月期1Q	9,073,214株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2020年7月1日～2020年9月30日)について、当社の売上の多くは国内法人向けのサービスであり、それらの契約はサブスクリプションの形態であることから、変動要因が少ないビジネスモデルであります。しかしながら当連結会計年度においては、いわゆる新型コロナウイルスによる影響から、主に新規の案件について、商談が滞るケースが増えており、前期のような伸長には至りませんでした。

また、金融系の事業など上記以外のビジネスは前期から引き続き厳しい状況が続いており、当連結会計年度においても大幅な赤字を計上しております。

一方、現状の状況から脱却すべく、経費削減やグループ再編及び事業再編等の見直し施策も進めており、これらの取り組みについては徐々に成果が出始めております。

このような状況から、当連結会計年度において売上は減収となったものの、利益については前期より赤字幅を縮小する結果となりました。

加えて、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に詳細記載の通り、特に赤字幅の大きかった株式会社LastRootsについては、2020年10月に売却が完了し、第2四半期以降の同社赤字による負担はなくなる見込みです。

売上高	528,165千円	(前年同期比292,898千円減)
営業損失(△)	△291,752千円	(前年同期比117,518千円増)
経常損失(△)	△289,500千円	(前年同期比130,737千円増)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290,551千円	(前年同期比118,912千円増)

## ②事業別概況

当期より、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
ソリューション事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト)、GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス
インバウンド・ソリューション事業	24時間多言語コンタクトセンター		
フィンテック事業	ブロックチェーン関連開発 金融商品等の販売等	プラットフォーム事業	OKWAVE.JP(Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発

## (ソリューション事業)

前期からセグメントの名称は変更されていないものの、Q&Aサイト「OKWAVE」が抜け、主に法人向けのFAQに関連するサービスや「OKWAVE GRATICA」の収益が含まれます。

当第1四半期においては、新型コロナウイルスの影響から新規の受注が伸び悩んだものの、既存の顧客については影響は軽微であり、売上は515,178千円(前年同期比18,700千円増)、セグメント利益は210,778千円(前年同期比47,672千円減)となりました。

## (プラットフォーム事業)

当第1四半期より新設した同セグメントには、Q&Aサイト「OKWAVE」やグループ会社などの事業を含みます。

同事業においてはQ&Aサイト「OKWAVE」を中心に、新たなプラットフォームへと進化させるべく事業を再構築中であり、  
「OKWAVE」については、一部ソリューション事業との連携サービス部分があるものの、売上はソリューション事業のみに計上されております。上記のプラットフォーム構築の一環として「OKWAVE」を活用した広告収入を再開し、若干の売上には貢献したものの、グループ会社での開発系案件については受託が少なく、売上は12,986千円（前年同期比311,598千円減）、セグメント利益は△232,823千円（前年同期比93,979千円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、「投資有価証券」が増加したものの、主に「現金及び預金」及び「売掛金」、「テクニカルライセンス」が減少したことにより5,570,600千円（前連結会計年度末比100,862千円減少）となりました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、「繰延税金負債」が増加したものの、主に「短期借入金」及び「転換社債型新株予約権付社債」、「未払金及び未払費用」が減少したことにより4,138,915千円（前連結会計年度末比524,016千円減少）となりました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、「利益剰余金」が減少したものの、主に「その他有価証券評価差額金」及び「資本金」、「資本剰余金」の増加により1,431,685千円（前連結会計年度末比423,154千円増加）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の前連結会計年度については大幅な赤字決算となっており、当連結会計年度については、財務基盤の立て直しやコーポレート・ガバナンスの改善を主軸にグループ再編や事業再編を進める必要があり、これらの状況については数値として見込むことが非常に難しいことから、前期に引き続き今期についても業績予想の開示を行っておりません。しかしながら、上記の再編については、第2四半期までには一定以上の進捗を想定しているため、第2四半期の決算発表辺りを目途に、業績予想を開示することを予定しております。

なお、当社は上記グループ再編の一環で、2020年10月に株式会社LastRootsの保有株式の全部を売却しておりますが、資本関係は解消しているものの、同社との関係において今後も双方にシナジーのある取り組みについては継続してまいります。

また、ガバナンス改善についても第1四半期に策定したプランを順次実行し始め、段階としては足元の財務基盤改善が優先事項ではあるものの、企業価値向上を実現させるために鋭意取り組んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086,566	549,679
受取手形及び売掛金	244,576	213,037
暗号資産	743,777	738,876
仕掛品	—	16,548
前払費用	73,016	67,276
短期貸付金	124,742	124,786
その他	51,161	63,755
貸倒引当金	△752	△774
流動資産合計	2,323,088	1,773,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	367,216	318,864
減価償却累計額	△85,836	△45,209
建物及び構築物(純額)	281,380	273,655
工具、器具及び備品	473,258	474,695
減価償却累計額	△373,150	△382,577
工具、器具及び備品(純額)	100,108	92,117
有形固定資産合計	381,489	365,772
無形固定資産		
特許権	10,589	10,170
商標権	11,252	11,106
ソフトウェア	168,711	171,251
ソフトウェア仮勘定	10,109	5,619
テクニカルライセンス	1,711,895	1,663,962
無形固定資産合計	1,912,558	1,862,110
投資その他の資産		
投資有価証券	751,013	1,270,847
差入保証金	177,874	172,981
長期貸付金	133,510	127,488
長期未収入金	449,911	453,398
その他	45,604	51,889
貸倒引当金	△503,587	△507,073
投資その他の資産合計	1,054,327	1,569,531
固定資産合計	3,348,374	3,797,414
資産合計	5,671,462	5,570,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,366	39,282
短期借入金	350,000	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	835,470	911,421
未払金及び未払費用	308,240	220,314
顧客からの預り金	183,774	162,477
預り暗号資産	725,324	714,305
未払法人税等	158,022	115,154
未払消費税等	5,080	39,997
前受金	75,835	59,039
預り金	11,718	11,964
その他	11,203	6,786
流動負債合計	2,726,037	2,280,744
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,822,843	1,594,988
繰延税金負債	—	149,131
資産除去債務	114,050	114,050
固定負債合計	1,936,894	1,858,170
負債合計	4,662,931	4,138,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,395,718	1,570,936
資本剰余金	841,232	1,016,450
利益剰余金	△1,200,710	△1,491,262
自己株式	△85	△85
株主資本合計	1,036,155	1,096,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,631	378,849
為替換算調整勘定	△56,582	△70,610
その他の包括利益累計額合計	△59,214	308,239
新株予約権	20,743	19,012
非支配株主持分	10,845	8,394
純資産合計	1,008,530	1,431,685
負債純資産合計	5,671,462	5,570,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	821,063	528,165
売上原価	475,149	399,213
売上総利益	345,914	128,952
販売費及び一般管理費	755,184	420,704
営業損失(△)	△409,270	△291,752
営業外収益		
受取利息	261	690
貸倒引当金戻入額	298	—
業務受託料	549	—
保険戻金	11,798	—
雑収入	321	2,821
営業外収益合計	13,228	3,511
営業外費用		
支払利息	1,118	445
為替差損	22,303	813
支払報酬	208	—
雑損失	565	0
営業外費用合計	24,195	1,260
経常損失(△)	△420,237	△289,500
特別利益		
投資有価証券売却益	3,816	—
特別利益合計	3,816	—
特別損失		
減損損失	—	1,090
投資有価証券評価損	—	1,130
社名変更費用	9,629	—
特別損失合計	9,629	2,220
税金等調整前四半期純損失(△)	△426,050	△291,721
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,281
法人税等合計	1,947	1,281
四半期純損失(△)	△427,998	△293,002
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,533	△2,450
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△409,464	△290,551



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△427,998	△293,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,213	381,481
為替換算調整勘定	14,729	△14,028
その他の包括利益合計	△6,484	367,453
四半期包括利益	△434,482	74,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△415,948	76,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,533	△2,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、第19回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の行使に伴い、資本金が175,217千円、資本剰余金が175,217千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,570,936千円、資本剰余金が1,016,450千円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	496,478	324,585	821,063	—	821,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,814	612	2,426	△2,426	—
計	498,292	325,197	823,489	△2,426	821,063
セグメント利益又は セグメント損失(△)	258,450	△326,803	△68,352	△340,917	△409,270

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	ソリューション 事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	515,178	12,986	528,165	—	528,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	330	△330	—
計	515,508	12,986	528,495	△330	528,165
セグメント利益又は セグメント損失(△)	210,778	△232,823	△22,045	△269,706	△291,752

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、報告セグメントを従来の「ソリューション事業」、「インバウンド・ソリューション事業」及び「フィンテック事業」の3区分から、「ソリューション事業」及び「プラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

## (重要な後発事象)

(株式会社LastRootsの株式譲渡)

## 1. 株式譲渡の理由

当社は、2019年4月16日に第三者割当て調達した資金により、株式会社LastRoots（以下「LR社」）の株式を取得することで連結子会社化し、フィンテック事業の先に描いていた「感謝経済」を実現するための1つの要素として、LR社の暗号資産取引所事業及びLR社が取り扱う暗号資産「c0ban」を活用することを企図しておりました。

しかしながらLR社は、株式取得当時まだ金融庁における暗号資産交換業者登録が完了していない「みなし」事業者であり、正式登録するための対応を行っていましたが、当初目論見より大幅に時間を要し2019年11月によりやく登録が完了しております。一方、登録するまでは売上拡大施策などは進められず、登録完了後ようやく営業戦略に乗り出せる状況となったものの、世界的にも不安定な経済状況下においては、暗号資産業界もその影響を受けており、より高度な事業戦略推進が求められる状況となっております。

また、親会社である当社においても、現状のLR社を支える十分な財務基盤があるとは言えず、同社への資金注入を続けることは容易ではない状況を鑑み、経営戦略上、フィンテック事業への直接投資は一旦停止し、事業連携などを検討・推進していく方針です。

現在まだ戦略について検討を重ねている段階ではありますが、LR社の事業に関心を持ち、さらに十分に支えていただける候補先が出てきたことから、LR社の今後の成長・拡大及び当社財務基盤の安定化を図るため、当社が保有する全ての株式を譲渡することといたしました。

## 2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

## 3. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年10月30日
(2) 株式譲渡契約締結日	2020年10月30日
(3) 株式譲渡実行日	2020年10月30日

## 4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との関係

(1) 名称	株式会社LastRoots
(2) 事業内容	暗号資産交換業並びにブロックチェーン技術による企画・開発事業
(3) 当社との関係	資本関係 : 当社が91.46%出資しております。 人的関係 : 当社から当該会社に役員及び従業員7名の出向者を派遣しております。 取引関係 : 業務提携に基づき、情報セキュリティに関する役務の提供を行っております。また、金銭の貸付債権を保有しております。

## 5. 株式譲渡の相手先の名称、事業内容及び当社との関係

(1) 名称	エクシア合同会社
(2) 事業内容	貸金業 東京都知事(1)第31796号
(3) 当社との関係	資本関係 : 該当事項はありません。 人的関係 : 該当事項はありません。 取引関係 : 該当事項はありません。 関連当事者への該当状況 : 該当事項はありません。

## 6. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	86,700株 (議決権の数: 86,700個) (議決権所有割合: 91.46%)
(2) 譲渡株式数	86,700株
(3) 譲渡価額	226百万円
(4) 譲渡後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権の所有割合: 0.00%)

(注) 譲渡価額については、譲渡先と協議のうえ決定しております。

#### 7. 影響について

本株式譲渡に伴い、2021年6月期第2四半期連結決算において、株式会社LastRootsは当社の連結子会社から除外される予定です。また、今期の連結業績（2021年6月期）への影響については軽微ですが、同社は継続して大幅な赤字を計上しており当社グループの収益化に寄与する見込みです。なお、譲渡価額から本件の手続きにおける各種諸費用等を控除し、連結は約74百万円、単体は約66百万円の特別利益が発生する見込みです。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、子会社の赤字や償却負担等により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消するため、当初想定した計画通りに進捗していなかったグループ会社について売却を決定したほか、グループ全体として、計画の見直しや修正を実施し、財務の健全化、収益体制の強化を推し進めてまいりました。

今後、より一層の経営基盤の安定化に向けた各事業の経営体制の再編と利益重視の強化の施策を実行し、当該重要事象等の解消を図ってまいります。

具体的には、以下の施策を実行してまいります。

#### 1. グループ・事業再編

不採算会社・事業の一部売却ならびに再編を実施することで、来期以降の成長につながる基盤を構築。

#### 2. 経費削減

再編を実施することで管理コストを圧縮。また、ムリ・ムダ・ムラを徹底的に排除し、合理的な組織へ。

#### 3. 営業損益及び営業キャッシュフロー向上

顧客データの分析により事業の成長性を見極め、確実性が高い分野へリソースを再配分することで、営業損益及び営業キャッシュフローの向上を目指す。

これらの施策を実行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。